

事務事業名	自主防災組織支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	伊藤 周市

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		防災		
	めざす姿		災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市民：各自主防災会（自治会）等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	6,487	6,136	7,081
	人件費	18,707	23,559	18,485
目 的	総事業費	25,194	29,695	25,566
自主防災組織を支援することにより、組織の充実強化と地域住民との連携強化を図り、地域住民が安心して暮らせる安全なまちを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		1,666
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,415
		合 計		7,081
・自主防災会員などを対象に、防災に関する基本的な知識を習得するための防災セミナーを実施します。				
・防災セミナーを修了した方のうち、防災協力員（地域				

3. 活動内容

活動指標1	名称	防災セミナー開催数		単位	回
	内容説明	防災意識向上のための防災セミナーの開催数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	3	――
活動指標2	名称	防災協力員研修会開催数		単位	回
	内容説明	防災協力員として登録されている方を対象とした研修会開催数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	3	――
活動指標3	名称	防災資機材購入費補助金交付自主防災会数		単位	団体
	内容説明	防災資機材購入費補助金を交付した自主防災会数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	60	60	60
		実 績	40	46	――
活動指標4	名称	避難生活施設運営委員会会長会議開催回数		単位	回
	内容説明	避難生活施設運営委員会会長会議の開催回数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・ 自主防災組織が必要とする防災資機材の整備が一定程度進んだものの、資機材の入れ替えや、多種多様化した資機材への対応から、自主防災組織のニーズを把握し、適切な支援を継続して行います。 ・ 防災セミナーや防災協力員研修を継続して開催するとともに、防災活動に女性の視点を取り入れるため、地域の防災リーダーである防災協力員の女性登録者を増やす等、女性の参画を推進します。 ・ 地域における災害対応力の向上の為、防災協力員を始め、自主防災会長や役員の方と協力して自助・共助の推進を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	自助の推進や共助の仕組みを育成するためには、行政の支援が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	自主防災組織に対し、防災セミナーや防災協力員研修及び防災資機材購入費補助の実施により、必要な支援ができていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	自主防災組織の支援に必要な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	自主防災組織を支援することにより、各地域における防災力の向上が図られます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報やまと等で、市民の参加を募っています。 研修や補助事業の案内について、全自主防災会に文書等で周知をしています。 防災セミナーの受講希望者募集等で、女性の積極的な参加をお願いしています。

事務事業名	総合防災訓練運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	伊藤 周市

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		防災		
	めざす姿		災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民、防災関係機関、市職員等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	7,136	5,665	6,977
	人件費	8,418	8,795	8,795
目 的	総事業費	15,554	14,460	15,772
防災フェスタを通じて、大規模災害発生時における自助、共助、公助の促進と防災関係機関等との相互連携強化を図り、安心して暮らせるまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・すべての人に防災を身近に感じてもらえるよう、来場者が気軽に参加できる体験型ブースを中心に出展します。 ・市の防災に関する取り組みを出展ブースでの紹介や演習等により来場者に披露します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,977
		合 計		6,977

3. 活動内容

活動指標1	名称	訓練の開催回数		単位	回
	内容説明	総合防災訓練の実施			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標2	名称	参加団体数（企業・ボランティア団体等）		単位	団体
	内容説明	総合防災訓練の防災関係団体の参加数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	28	28	28
		実 績	43	53	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	防災フェスタを通じて、多くの方が防災を身近に感じてもらえるよう、引き続き、様々な世代が参加できるようなブースやイベント等を実施するように努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	防災や減災について、多くの市民が考えるきっかけとなるため、市が関与する必要性が高いものとなります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民周知等での啓発に力を入れたことや、体験メニューの充実を図ったことで、防災・消防体験フェスタ2025の来場者数は、昨年度の2,054人を上回り、2,480人で過去最高となりました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最小限の事業費および動員を回避するなど最小限の人数で事業を行っていることから、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	フェスタ形式とすることで、関係団体だけではなくより多くの市民が参加・体験をする機会を提供していることから、受益・負担は適正なものとなっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	フェスタ形式とすることで子どもから大人まで参加することができ、手話通訳を配置するなどユニバーサルデザインを考慮し、より多くの市民へ情報提供および参加体験機会の創出を図りました。

事務事業名	防災備蓄品等維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	伊藤 周市

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		防災		
	めざす姿		防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和57年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
災害時における被災市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	15,077	18,245	27,819
	人件費	8,058	8,820	7,787
目 的	総事業費	23,135	27,065	35,606
災害時の市民生活に必要な物資を確保することで、円滑に避難生活を送ることができる体制を整え、安心して暮らせるまちを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		7,988
		市債		0
		その他		1,596
		一般財源		18,235
		合 計		27,819
備蓄計画に基づき、避難生活施設等に災害用非常食、災害対策用資機材を備蓄します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	備蓄食料数（ごはん・パン）			単位	食
	内容説明	備蓄食料整備総数（ごはん・パン）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	179,100	179,100	179,100	
		実 績	190,235	190,235	―――	
活動指標2	名称	新規整備食料数（ごはん・パン）			単位	食
	内容説明	更新を含め、新たに整備する食料数（ごはん・パン）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2,700	0	0	
		実 績	2,910	0	―――	
活動指標3	名称	毛布・アルミヒートブランケット整備数			単位	枚
	内容説明	避難生活施設・一時滞在施設等で使用する毛布等整備総数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	41,640	42,640	43,090	
		実 績	41,640	42,640	―――	
活動指標4	名称	防災備蓄倉庫等の修繕計画数			単位	基
	内容説明	既存施設修繕数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	1	1	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	・令和6年能登半島地震の経験や他の災害の事例を踏まえ、備蓄品の種類や確保する数量について、検討する必要があります。 ・令和7年3月に公表された県の地震被害想定調査に基づいた本市の備蓄目標数について、具体的な検討を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	避難者に対する食料や避難生活に必要な資機材について、市が備蓄する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	備蓄食料について、計画的に整備しています。 また、賞味期限の近い備蓄食料については、防災意識向上のため防災講話やイベント時に配付し、有効活用しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業実施に必要な最低限の経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	備蓄品の計画的な整備により、被災者に必要な物資を届ける体制を整えることができることから、適正化が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	食物アレルギーに配慮した食料を購入するなど、社会的配慮を行っています。 また、賞味期限の近い備蓄食料については、防災意識向上のため防災講話やイベント時に配付し、有効活用しています。

事務事業名	災害対策本部運営等事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	伊藤 周市

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち	
	施策分野		防災	
	めざす姿		防災・減災のしくみが整っている	
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
自然災害や緊急事案等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
	事業費	10,694	12,566	12,517		
	人件費	15,015	15,688	15,579		
目 的	総事業費	25,709	28,254	28,096		
自然災害や緊急事案が発生した際、災害対策本部で適切な対策を行うことで、被害の最小化を図り、安心して暮らせるまちを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	292			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	12,225			
手段・手法【実施手法：直営・委託】	合 計		12,517			
	3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	災害警戒本部等設置回数		単位	回
		内容説明	自然災害に対する災害対策本部、警戒本部設置回数（事案数）			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	0	— — —
・大規模災害に対し、迅速かつ的確な対策を図ることに より、市民の生命・身体・財産の安全が確保されま す。	活動指標2	名称	災害調整会議設置回数（事案数）		単位	回
		内容説明	自然災害に対する災害調整会議設置回数（事案数）			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	1	1	1
			実 績	2	1	— — —
課 題	活動指標3	名称	災害対策本部訓練		単位	回
		内容説明	災害対策本部設置運営訓練			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	3	3	3
			実 績	6	5	— — —
・災害や緊急事案に対する迅速な対応・体制を更に構築 するために、職員の意識向上や技術の維持に努める必要 があります。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	災害時の初動体制を円滑に整えられるよう、本部資機材の設置に関する訓練や、災害発生時に本部と各施設との連絡用として配備した情報伝達資機材の活用による受伝達訓練、本部運営の図上訓練などを継続実施し、災害時の体制整備を継続して行います。 令和7年度に整備した業務継続計画や受援計画について実効性を持たせるため、訓練及び研修の実施について進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	災害に対し、迅速かつ適確な対応を図り、市民の生命、身体および財産の安全を確保することは、市の重要な責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	災害対策本部の運営を円滑に行うために、本部の設置訓練や事前準備など今後も継続して実施します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	迅速かつ適確な対応を図るための最低限の事業費、人員で事務局を運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	発災時には全市民に影響が及ぶ可能性があり、可能な限り対応する必要があることから適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	災害発生時において、市民の生命、身体および財産の安全を確保するための適切な配慮を実施しております。

事務事業名	防災情報システム管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	伊藤 周市

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち	
	施策分野		防災	
	めざす姿		防災・減災のしくみが整っている	
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成13年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、防災関係機関等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,083	1,036	1,086
	人件費	1,936	2,022	2,022
目 的	総事業費	3,019	3,058	3,108
防災情報システムを活用することで、災害に関する情報を一元的に収集・共有できる体制の確保を図り、安心して暮らせるまちを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・PCやスマートフォンから課のID等でログインし、職員が容易に災害情報を投稿できる防災情報システムを導入しています。 ・同システムが常に正常に作動するようシステム保守委託を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,086
		合 計		1,086

3. 活動内容

活動指標1	名称	防災情報システムの訓練及び説明会			単位	回
	内容説明	システムの練度向上のための訓練等				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	3	3	
		実 績	6	5	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	システムをより多くの職員が使いこなせるよう、平時の入力訓練などを通して使用を進めます。 毎年度実施している風水害対応関係課対象の状況付与型訓練でのシステム入力演習や、全職員が実施する被害状況のシステム入力訓練のほか、令和7年度の災害対策本部要領の改正に伴い新たに役割を定めた受援業務等に係る各所属のシステム入力訓練等を企画し、職員の操作練度の向上を図ります。					

事務事業名	広域避難場所誘導周知事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	伊藤 周市

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち	
	施策分野		防災	
	めざす姿		防災・減災のしくみが整っている	
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成05年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
大規模災害発生時における広域避難場所等へ避難する市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	6,074	3,701	5,074		
		人件費	3,055	3,191	3,191		
目 的		総事業費	9,129	6,892	8,265		
案内板等を整備することにより、大規模災害発生時における市民の円滑な避難誘導体制を構築し、安心して暮らせる安全なまちを目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		2,308			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		2,766			
		合 計		5,074			
手段・手法【実施手法：直営・委託】		3. 活動内容					
・経年劣化等により、表示が不良となった案内板等を交換または修繕します。 ・ホームページ等を活用して広域避難場所等を周知していきます。		活動指標1	名称	案内板等修繕数		単位	基
			内容説明	老朽化した案内板等の修繕・交換をした数			
			指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度
				予 定	25	66	25
				実 績	78	67	— — —
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	案内板等設置数		単位	基
・災害発生時の混乱下においても、避難場所等の情報を被災者に周知することができ、自主的な避難行動を支援することができます。			内容説明	駅前や公園等に設置の広域避難場所案内看板等の設置数			
			指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度
				予 定	269	270	274
				実 績	270	270	— — —
		課 題		活動指標3	名称		
・誰もが安全かつ迅速に避難ができるような避難誘導体制を構築し、維持管理や周知をしていく必要があります。		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
			実 績				— — —
				活動指標4	名称		
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
			実 績				— — —

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度
	I：現状のまま継続 ・住宅の開発や土地区画整理などにより新たに居住環境が生まれた地域を対象に広域避難場所案内板の新規設置を進めます。また、既存の案内板について、老朽化等に伴う損傷に対し引き続き修繕を実施します。				

事務事業名	防災行政無線等維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	伊藤 周市

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		防災		
	めざす姿		防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法			
		電波法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	21,409	20,263	22,293
	人件費	5,491	6,540	5,817
目 的	総事業費	26,900	26,803	28,110
無線通信網を適切に配備、維持管理することにより、災害情報等の伝達を円滑に行い、安心して暮らせるまちを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		170
		市債		0
		その他		0
		一般財源		22,123
		合 計		22,293
	・毎年1回の定期点検を実施し、必要に応じて修繕等を行います。			

活動指標1	名称	点検回数			単位	回
	内容説明	防災行政無線の定期点検回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	MC A無線の無線テストの実施回数			単位	回
	内容説明	毎月実施の無線テスト回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標3	名称	280MHz戸別受信機数			単位	台
	内容説明	戸別受信機の年間整備数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	22	20	20	
		実 績	22	20	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・現在運用している防災行政無線は、建築物の遮音性の向上、風向きや地形等の諸条件により難聴地域が発生しているため、自動音声応答装置やLINE等、他の情報伝達手段の周知を継続して行います。 ・新たに開設した福祉施設や児童施設等に対して、280MHz戸別受信機（防災ラジオ）を配布します。					

事務事業名	非常用給水管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	伊藤 周市

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		防災		
	めざす姿		防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
飲料水兼用貯水槽や災害時用井戸等の飲料水		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	8,277	13,013	11,673
	人件費	4,476	5,880	4,581
目 的	総事業費	12,753	18,893	16,254
給水に係る設備の整備・維持補修を行い、災害時における給水を円滑かつ確実にすることで、安心して暮らせるまちを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・飲料水兼用貯水槽の維持管理及び災害時用協力井戸等の水質検査を行います。		県支出金		2,087
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,586
		合 計		11,673

3. 活動内容

活動指標1	名称	非常用飲料水兼用貯水槽設置数			単位	基
	内容説明	災害時に100トンの飲料水を確保する貯水槽の設置数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	11	11	11	
		実 績	11	11	――	
活動指標2	名称	飲料水兼用貯水槽保守点検数			単位	基
	内容説明	飲料水兼用貯水槽の保守点検（貯水槽内清掃）箇所数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標3	名称	災害時用協力井戸水質検査数			単位	箇所
	内容説明	災害時用協力井戸水質検査の実施箇所数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	50	50	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・設置から年数が経過した設備が多い中で、災害時における給水を円滑かつ確実に行うため、今後も継続して点検を行うとともに、修繕箇所が見つかった場合は、速やかに修繕を行います。					

事務事業名	地域防災計画等策定・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	伊藤 周市

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち	
	施策分野		防災	
	めざす姿		防災・減災のしくみが整っている	
根拠法令	名 称	災害対策基本法、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律		
		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律		
		強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和55年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民、防災関係機関、市職員等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	710	15,303	628
	人件費	18,323	19,139	16,891
目 的	総事業費	19,033	34,442	17,519
地域防災計画等の各計画を策定・管理することで、災害に強いまちづくりを推進し、安心して暮らせるまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・社会情勢の変化及び関係法令の改正等に応じ、地域防災計画、国民保護計画及び国土強靱化地域計画等の見直しを行います。 ・各計画について、市民への周知に努め、計画に定めた取り組みの実現につなげていきます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			628
	合 計			628

3. 活動内容

活動指標1	名称	防災会議開催回数			単位	回
	内容説明	本市計画の修正等に伴う防災会議開催回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	防災マップ作成			単位	部
	内容説明	市民の防災意識の啓発に資する防災マップ作成部数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	25,000	170,000	0	
		実 績	17,000	170,000	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	国や県などの情報を的確に把握しながら、適宜見直しを行います。 また、県が新たな地震被害想定をもとに令和7年度に県地域防災計画を修正したため、内容を確認のうえ、令和8年度中に地域防災計画の修正を予定しています。					